

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・正月、春節など季節行事によるインバウンドの増加が期待できる。2024年は能登半島地震の影響で売上が壊滅状態だったため、当然のことながら前年超えを見込んでいる。
	○	商店街（代表者）	・来年3月頃までに空き店舗が数店埋まる予定なので、期待している。
	○	百貨店（販売促進担当）	・正月休みが長く、初売りを中心に月前半は集客できるとみている。後半以降は駅弁、バレンタインといった食品物産の店舗催事が続き、天候次第ではあるが、集客はできるだろうと考えている。催事での購入に際しては、価格ではなく、限定品や新登場の商品に引きがあるため、訴求を強化するつもりである。
	○	スーパー（仕入担当）	・年明けに相場が落ち着けば、消費も回復するとみている。
	○	乗用車販売店（総務担当）	・今後は新車登録が一定程度増加し、車検等の点検対象台数も増えるとみている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・新生活に伴う商材の集積準備が進んでおり、ライフステージの変化や移動に伴うマーケット需要の刈取りが期待できる。
	○	都市型ホテル（スタッフ）	・4月から大阪・関西万博が始まる影響なのか、宿泊の予約が入り始めている。
	○	通信会社（役員）	・来月以降に通信で新たなサービスメニューのリリースを予定しており、解約数を減らせると期待している。
	○	競輪場（職員）	・今後も生活物資の価格高騰は続くともみているが、インフレにより資産保有者の購買力はなお強まると考える。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・年末から春先までは需要期になるため景気が上向きになりそうだが、1月から各社で価格上昇の知らせがあり、購買意欲にブレーキが掛かるとみている。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・依然として商品の値上げが多数あり、現状がまだ続くともみている。
	□	百貨店（売場主任）	・バレンタインイベントは毎年過去最高売上を更新し続けているため、1～2月も過去最高売上の更新を期待している。
	□	スーパー（店長）	・給与が上昇しない限り、変化はないとみている。
	□	コンビニ（店舗管理）	・景気が好転する材料が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・気温が下がり、ようやく冬らしくなってきたが、相変わらず客の節約志向が強く、売上は上がってこない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・販売量や客単価の推移から、今月程度の景気の良さが続くともみている。ガソリンや食料品が値上がりしているため、更に良くなるとは考えづらい。
	□	家電量販店（店長）	・ボーナス支給があっても、若年層は趣味し好品としての家電購入がなく、購買意欲が減少している。
	□	家電量販店（本部）	・消費者は物価上昇に慣れてきている。電気代の補助もあり、消費マインドに変化はないと考える。ただし、前年は復興需要があったため、前年に比べると売上は若干厳しい。
	□	乗用車販売店（経営者）	・新車購入に対する客の慎重な様子はしばらく変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・タイヤ交換のシーズンでもありサービス入庫の数は多いが、販売に大きな変化はない。
	□	乗用車販売店（役員）	・円安、物価高の状況は続き、現状から変わる要素は少ないとみている。
	□	自動車備品販売店（役員）	・新車の納車について状況が改善されず、市場に明るい兆しが無い。さらに、ガソリン価格の高騰や各種値上げが止まらない状況で、景気回復は期待できない。
	□	住関連専門店（役員）	・物価高やガソリン価格等の市況に左右されることはあるが、期待も含め、変わらないとみている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・客の年収が物価高に追い付くくらいに上がれば、当店で消費にも回ってくると考えるが、なかなか難しい状態である。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・町内の新年会など大人数での受注が増えているが、働けるスタッフが不足しており、団体予約の入っている日は少人数の客への対応ができないため、断らなくてはならない状況になっている。

	□	一般レストラン（店長）	・景気の方向性はみられないが、インバウンドは着実に増えている。
	□	観光型旅館（経営者）	・1月1日から4日までは満室だが、北陸新幹線延伸効果も落ち着き、それ以降は平日の集客に苦戦するとみている。
	□	観光型旅館（経理）	・現在、能登半島地震による被災のため休業中で、再開までかなりの期間を要する。
	□	旅行代理店（従業員）	・景気が良くなる要素が特に見当たらない。
	□	通信会社（営業担当）	・ボーナス時期で来客数は少し増えているが、販売量に大きな変化はみられない。
	□	通信会社（役員）	・現時点で、景気を左右する大きな変動要因は見当たらない。
	□	パチンコ店（経理）	・パチンコ業界では景気向上の明るい兆しはみえない。
	□	美容室（経営者）	・年末にきてのガソリン価格の上昇、年明けに入ってからでも食料品の値上げが見込まれ、物価高の様相はますます強まり、消費意欲は高まらない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・当社では新しい分譲地の販売が始まったところで、3月には10社程度の住宅見学会イベントの予定がある。経済環境は厳しくなっても、需要をしっかりと取り込む用意があるため、契約件数は減少しないとみている。
	□	住宅販売会社（従業員）	・新築の受注状況、現場の業者不足、補助金等の継続が先行きの大きな鍵となる。
	□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響で客の消費マインドは上がらないとみている。
	▲	商店街（代表者）	・これといった景気の起爆剤もないため、このまま緩やかに悪くなっていくとみている。
	▲	スーパー（店舗管理）	・令和7年も値上げが続くため、景気はやや悪くなるとみている。
	▲	家電量販店（店長）	・物価高や電気代の高騰に対する不安が強いため、客単価が上がりにくい。
	▲	一般レストラン（統括）	・今年の北陸の冬は大雪が予測されているため、外出控えや外食控えの傾向になるとみている。また、物価上昇の継続や米国大統領の交代などの変化も、日本や北陸の経済に影響を与えると考える。
	▲	都市型ホテル（役員）	・オフシーズンに入り稼働率が低下している。客室単価の上昇基調も頭打ちになっている。
	▲	タクシー運転手	・この後は、インバウンドの動きがあれば前年並みには回復するだろうが、いまだ能登半島地震の影響があるため、物価は上がるが景気は良くならない。
	▲	テーマパーク（役員）	・北陸新幹線の延伸開業効果が一段落し、北陸応援割も終了したことから、訪れる観光客数は少し落ち着くとみており、今後3か月先の来客数もやや減少傾向になると考える。
	▲	その他レジャー施設 [スポーツクラブ]（総支配人）	・周りをみる限り景気の良さはみられない。また、国による電気の補助金の終了やガソリンに対する補助金の縮小などによって、いやおうなしに経費がかさむ。新年に予定していた販売促進を前倒しして年末からスタートさせるなどの施策をしている。
	×	コンビニ（店長）	・今後も現在と同じように厳しい店舗運営が続くと考えており、経費削減の一環として経営判断から、店舗人員の削減、深夜営業の回避を計画している。売上を上げていく動きとは逆の動きになるため、景気は更に悪くなるとみている。
	×	衣料品専門店（経営者）	・婦人服に対する価値観の変化と、お買い得感がないと購買しない風潮は、利益率悪化につながり、店の資金繰りが厳しくなってくる。
	×	スナック（経営者）	・客の間での会話や世間の様子から、景気はマイナス傾向にあると考える。
	×	タクシー運転手	・これから足元の悪い状態が続くためタクシー利用も増えるともみているが、12月が良すぎたため、その反動で景気は悪くなるとみている。
	×	住宅販売会社（営業）	・春先に向け、物価上昇が更に進むことが確実であり、景気自体はそれに合わせて悪化するとみている。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災したダメージは残りつつも、年末商戦を乗り切ったあと、年明け以降は通常商品の受注増加も期待している。
	○	化学工業（総務担当）	・今後の受注量は増えていく予定である。

	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関係については、年明け以降も順調に受注が伸びており、オートバイ関連部品、自動車関連部品共に当四半期よりも生産は増加となる見込みである。産業機械関係においても若干低調だった当四半期と比べ、次の四半期では計画以上に受注が入っているため、売上を取りこぼさないよう生産体制を整える必要がある。
	○	一般機械器具製造業（総務担当）	・機械の受注量が僅かではあるが、増加傾向にある。
	○	建設業（経営者）	・年度末に向けて、現在施工中の工事を完了するために忙しくなる。不採算工事はほとんどない。
	○	通信業（営業）	・2～3か月先の設備投資案件が増加しており、現状よりもやや景気は良くなるとみている。3月末に決算を迎える企業の駆け込み需要にも期待を待てる。
	○	金融業（融資担当）	・幅広い業種で企業の収益が堅調である。市の中心部は年末に向けて人出でにぎわい、タクシーの動きなど見ても、景気が良くなっている様子がうかがえる。
	□	繊維工業（総括）	・先行きについて、用途によりまだら模様であり、引き続き不透明とする声が多いものの、スポーツやアウトドア向け商材の本格的な売上回復を期待する声が高まっている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の注文の入り具合から、景気は変わらないとみている。
	□	建設業（役員）	・年明け以降については、今の段階では予測がつかない。
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の状況から物量は前年並みで推移するとみている。
	□	不動産業（経営者）	・法人客、個人客共に、問合せの数がかなり少ない状態である。
	□	司法書士	・新規事業の目的の追加や新支店設置、新会社設立など積極的な事業展開の手續依頼が増えている。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・中国では春節の時期になる影響もあり、年明けからも受注量増加の情報がほぼない。車載関係の製品についても、大幅な数量増加の話がなく、非常に厳しい状況である。新製品案件の着手に関しては見積案件数の数%にも満たず、先々の動きが十分に把握できない状況に陥っている。
	▲	輸送業（経理）	・燃料費を含め物価の上昇傾向が進むと考えられ、経営への影響を懸念している。
	▲	金融業（融資担当）	・日米間の金利差を見据え、足元では更なる円安進展がみられる。国内金利が据置きのみであれば、元々物価高で厳しい状況に拍車を掛けることになる。販売価格への転嫁は実現してきたが、今後も物価高が長期化するようであれば、企業利益は徐々に圧迫され、景気は悪い方向へ向かうと考える。
	▲	税理士（所長）	・この冬は豪雪予報が出ているため、外出を控える傾向になると考える。対面の商売は厳しそうだが、オンライン販売を強化したところは活路があるとみている。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北陸)	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
	□	人材派遣会社（社員）	・求人、求職とも例年どおりで変化がない。求人募集をしても依然人手不足の状況で、アンマッチの状態が続いている。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・石川県に限っては、能登半島地震の影響がこれまでどおり続くとみている。
	□	職業安定所（職員）	・建設業や解体業では人手不足感が強い。サービス業では余剰感があるものの人員を確保しておきたいことから、求人を継続している。総じて大きな変化はない。
	□	職業安定所（職員）	・大手企業の売上、利益、決算状況は好調であるが、円安の恩恵を受けられない企業や原材料価格の高騰、価格転嫁の対応が遅れている企業もあり、総合的に今後の景気は変わらないとみている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ちの状況である。中小企業における人手不足が継続しているため、今後も景気は変わらないとみている。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇、円安、能登半島地震や奥能登豪雨の影響が続くため、状況が好転する要素や気配がない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・米国新大統領就任の影響が出てくると考える。
	×	—	—